

第55期年次報告書

(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)



株式
会社

共和工業所

(証券コード 5971)

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社第55期（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）の決算を行いましたので、ここに企業集団の現況等をご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年7月

代表取締役社長 山口 真輝

企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府が打ち出した経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により回復基調が鮮明となりました。また、2020年のオリンピック開催が東京に決定したことも明るいニュースとなりました。一方、海外におきましては、欧州の金融不安が落ち着いていることや米国景気の回復はありましたが、これまで高い経済成長を示してきた新興国の景気減速やウクライナ問題など依然として不透明な状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は80億92百万円（前期比6.0%増、4億60百万円増）、営業利益5億47百万円（前期比14.6%減、93百万円減）、経常利益6億32百万円（前期比14.1%減、1億3百万円減）、当期純利益3億78百万円（前期比14.2%減、62百万円減）となりました。前連結会計年度から見ますと増収減益となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。

〔建設機械部門〕

建設機械部門の売上高は、国内向け売上57億62百万円（前期比1.0%減、58百万円減）、海外向け売上11億24百万円（前期比61.5%増、4億28百万円増）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、排ガス規制強化前の駆け込み需要などがありましたが、国内向け売上は若干減少いたしました。一方、海外向け売上は、中国が回復基調となり大幅な増加となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、7億90百万円（前期比3.0%増、23百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億18百万円（前期比7.2%増、7百万円増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、当社本社隣接地の土地、ギア・シャフト一貫生産のための浸炭炉設備、並びに子会社である共和機械（山東）有限公司のボルトホームライン他に7億18百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資に関する所要資金は、自己資金により充当いたしました。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
共和機械（山東）有限公司	千米ドル 16,500	100%	建設機械用ボルト、産業用ボルト及び関連部品の製造、販売

③ その他の重要な企業結合の状況

当社は、株式会社ネツレン小松の議決権を17.5%所有しており、株式会社ネツレン小松は当社の持分法適用の関連会社であります。

(3) 対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、排ガス規制強化前の駆け込み需要やレンタル向け需要があり、また、中国での販売回復がありましたが、資源価格の下落によるインドネシア等の鉱山向け建設機械の販売は依然低調でありました。一方、円安による鋼材価格他の値上がりにより製造原価が増加したために、当連結会計年度における当社グループの業績は、増収減益となりました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、平成26年5月より平成29年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「グループ収益力の強化」、「変化への迅速かつ柔軟な対応」、「総合的な競争力の強化」を三大テーマとして取組んでまいります。

中国子会社である共和機械（山東）有限公司の販売力の強化を当社と一体となり、総合的な管理体制にて着実に進め、納入先の生産品認定を獲得し、品質面で当社生産品と同等の「高品質・高強度ボルト」を中国日系現地企業に販売してまいります。また、中国材の現地調達にチャレンジし受注拡大とコスト削減の実現を目指してまいります。

次に、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めてまいります。また、固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。また、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

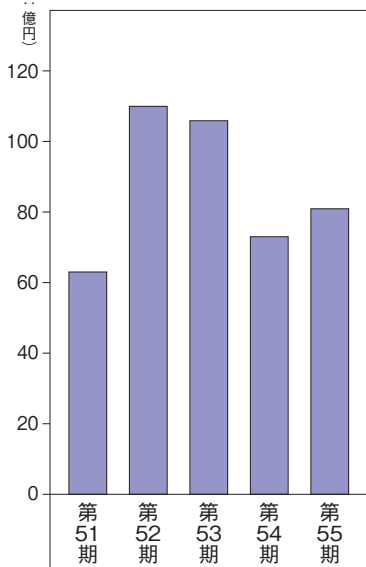
直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第52期 (平成23年4月期)	第53期 (平成24年4月期)	第54期 (平成25年4月期)	第55期 (当連結会計年度 (平成26年4月期))
売 上 高 (千円)	10,995,251	10,586,768	7,631,747	8,092,502
経 常 利 益 (千円)	1,735,988	1,475,901	736,029	632,515
当 期 純 利 益 (千円)	1,067,836	837,395	440,844	378,367
1株当たり当期純利益 (円)	157.20	123.28	64.90	55.71
総 資 産 (千円)	11,706,567	11,558,952	11,150,264	11,594,533
純 資 産 (千円) (自己資本比率)	8,097,234 (69.2%)	8,954,315 (77.5%)	9,574,571 (85.9%)	9,894,941 (85.3%)
1株当たり純資産 (円)	1,192.03	1,318.21	1,409.64	1,456.82

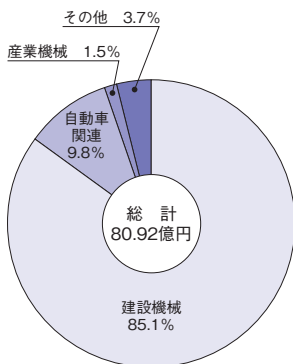
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 当社では、第53期より連結計算書類を作成しております。

業績の概況

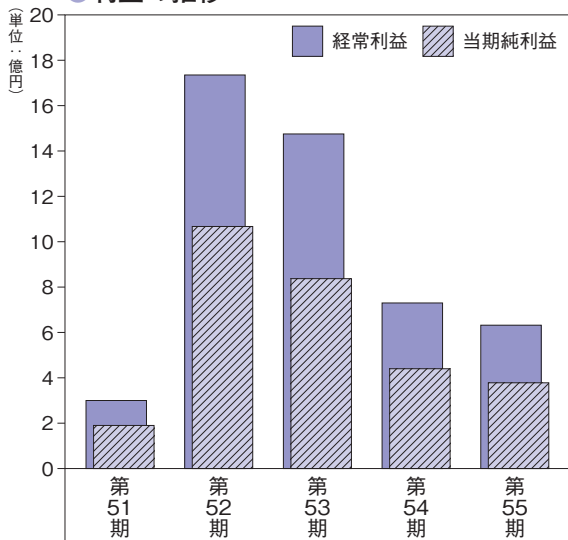
● 売上高の推移



● 第55期部門別売上高構成比



● 利益の推移



連結貸借対照表

(平成26年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,485,897	流 動 負 債	1,128,383
現金及び預金	3,569,573	買 掛 金	316,361
受取手形及び売掛金	2,010,244	1年内返済予定の長期借入金	84,860
電子記録債権	158,644	リ ー ス 債 務	3,733
有 価 証 券	100,001	未 払 金	388,972
商品及び製品	278,195	未払法人税等	119,815
仕 掛 品	135,440	賞 与 引 当 金	180,448
原材料及び貯蔵品	107,580	そ の 他	34,190
繰延税金資産	98,639	固 定 負 債	571,208
そ の 他	27,577	リ ー ス 債 務	3,286
固 定 資 産	5,108,635	繰延税金負債	136,355
有形固定資産	3,410,945	役員退職慰労引当金	215,067
建物及び構築物	1,176,121	退職給付に係る負債	176,961
機械装置及び運搬具	1,371,880	そ の 他	39,537
土 地	782,792	負 債 合 計	1,699,592
建設仮勘定	2,242	(純資産の部)	
そ の 他	77,907	株 主 資 本	9,150,620
無形固定資産	227,168	資 本 金	592,000
投資その他の資産	1,470,521	資 本 剰 余 金	464,241
投資有価証券	1,003,628	利 益 剰 余 金	8,100,743
関係会社株式	182,902	自 己 株 式	△6,364
長期貸付金	93,971	その他の包括利益累計額	744,321
そ の 他	216,898	その他有価証券評価差額金	353,000
貸倒引当金	△26,878	為替換算調整勘定	391,321
資 産 合 計	11,594,533	純 資 産 合 計	9,894,941
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,594,533

連結損益計算書

(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,092,502
売 上 原 価		6,547,436
売 上 総 利 益		1,545,065
販売費及び一般管理費		997,575
営 業 利 益		547,490
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,157	
受 取 配 当 金	19,749	
為 替 差 益	20,417	
持分法による投資利益	16,050	
そ の 他	26,296	86,671
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,502	
そ の 他	144	1,646
経 常 利 益		632,515
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,650	1,650
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	322	322
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		633,843
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	254,852	
法 人 税 等 調 整 額	623	255,475
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		378,367
当 期 純 利 益		378,367

連結株主資本等変動計算書

(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
平成25年5月1日残高	592,000	464,241
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		
連結会計年度中の変動額合計	—	—
平成26年4月30日残高	592,000	464,241

	その他の包括利益累計額	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成25年5月1日残高	448,465	251,930
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△95,465	139,390
連結会計年度中の変動額合計	△95,465	139,390
平成26年4月30日残高	353,000	391,321

(単位：千円)

株主資本		
利益剰余金	自己株式	株主資本合計
7,824,258	△6,324	8,874,175
△101,882		△101,882
378,367		378,367
	△40	△40
		—
276,484	△40	276,444
8,100,743	△6,364	9,150,620

その他の包括利益累計額	純資産合計
その他の包括利益累計額合計	
700,395	9,574,571
	△101,882
	378,367
	△40
43,925	43,925
43,925	320,370
744,321	9,894,941

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 共和機械（山東）有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・会社の名称 株式会社ネツレン小松

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械（山東）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

② 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産……定額法を採用しております。

（リース資産を除く） 主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

土地使用権 50年

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部にお

ける為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法…退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)しております。

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を「退職給付に係る負債」として計上しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,087,954千円
(2) 圧縮記帳により直接減額している固定資産	
建物及び構築物	50,694千円
機械装置	42,286
土地	67,854
その他	3,723
計	164,558

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,800千株
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成25年4月30日	平成25年7月22日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当 金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,882	15	平成26年4月30日	平成26年7月25日

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リス

クに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとに決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金（原則として3年以内）であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務である買掛金、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1)現金及び預金	3,569,573千円	3,569,573千円	－千円
(2)受取手形及び売掛金	2,010,244	2,010,244	－
(3)電子記録債権	158,644	158,644	－
(4)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,114	200,030	△84
②その他有価証券	871,615	871,615	－
(5)買掛金	(316,361)	(316,361)	－
(6)未払金	(388,972)	(388,972)	－
(7)未払法人税等	(119,815)	(119,815)	－
(8)1年内返済予定の長期借入金	(84,860)	(84,856)	△3

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については、私募債は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、それ以外の債券は取引所の価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式（連結貸借対照表計上額31,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式（連結貸借対照表計上額182,902千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,456円82銭

(2) 1株当たり当期純利益

55円71銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株式の状況 (平成26年4月30日現在)

発行可能株式総数……………25,000,000株
 発行済株式の総数…………… 6,800,000株
 株 主 数……………395名

大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
有限会社ワイ・エム・ジィ	2,056	30.2
共和工業所取引先持株会	526	7.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	522	7.6
共和工業所社員持株会	459	6.7
ビーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	366	5.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	250	3.6
株 式 会 社 北 國 銀 行	230	3.3
山 口 徹	192	2.8
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム クライアント アカウント エムピーシーエス ジャパン	102	1.5
ゴールドマンサックスインターナショナル	82	1.2

(注) 持株比率は自己株式 (7,859株) を控除して計算しております。

会社の概況 (平成26年4月30日現在)

商号	株式会社 共和工業所
英文社名	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
設立	昭和34年12月1日
資本金	5億92百万円
事業目的	1. 精密ねじおよび特殊ボルトの製造および販売 2. 建設および工作用機械ならびに部品の製造および販売 3. ボルト製造等の機械設備の製造および販売 4. 自動車用および運搬機械用の部品の製造および販売 5. コンピュータおよび周辺機器の販売 6. コンピュータソフトウェアの開発および販売 7. 前各号に附帯する一切の事業
従業員	259名 (連結300名)
ホームページ	http://www.kyowakogyosyo.co.jp/

役員 (平成26年4月30日現在)

代表取締役社長	山口 徹
専務取締役	山口 真輝
取締役	松本 康秀
取締役	村上 文一
取締役	佐々木 忠
常勤監査役	笠本 廣業
監査役	小栗 巖
監査役	武田 純

株式会社についてのご案内

事業年度	毎年5月1日から 翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年4月30日
中間配当	毎年10月31日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行 株式会社の全国各支店で行っ ております。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

KYOWAKOOGYOSYO CO.,LTD.